

## ネットアップ、データ分析サービス「Cloud Data Sense」を 「マイナンバー」など日本の個人情報に対応させて提供開始

コンプライアンス対応、データプライバシー保護など、  
ハイブリッド マルチクラウド環境全体で増大するデータガバナンスの強化を支援

ネットアップ合同会社（本社：東京都中央区、代表執行役員社長：中島シハブ）は、組織内のデータをスキャン・分類・分析するクラウドサービス「Cloud Data Sense」の機能を強化し、日本語データおよび「マイナンバー」を含む日本の PII（個人情報識別情報）に対応させて、提供開始しました。また、組織内の機密データ保護、アクセス管理、コンプライアンスなど、データガバナンス対応を評価、支援する新しいコンサルティングサービス「NetApp® Data Discovery Assessment」（以下 DDA）を提供開始します。

今回日本語データに対応した Cloud Data Sense を利用することで、オンプレミスとクラウド環境全体の中で PII を含むデータの場所を効率的に把握できます。また、各国の法規制で求められるデータ主体アクセス要求（DSAR）に対応するために、プライバシーリスク評価、GDPR（欧州）、HIPAA（米国）、PCI DSS（ペイメントカード業界）などで規定されている各種レポートを生成することもできます。さらに、従来からの機能（※）を日本語データにも効かせることができるようになりましたので、個人情報の取り扱い規制が強まる世界市場でも、変化するシステムの利用状況と急速に増大するデータの状況を把握しながら、効率的かつ容易にデータガバナンスを実現することが可能です。

※ 古いデータや重複データ、ビジネスと無関係なデータを発見し、削除や分類などによりコスト削減の余地を提示。また、機能レベルなどに応じたデータマップを自動で作成し、データ状況の概要を提供。

### Cloud Data Sense の主な機能強化点

- **日本語データへの対応:** Cloud Data Sense が対応する以下のファイルストレージ、オブジェクトストレージ、データベースで日本語データに対応
  - ネットアップ製品：「Cloud Volumes ONTAP」、オンプレミス「ONTAP」製品、「StorageGRID」
  - クラウドファイルストレージ：「Azure NetApp Files」「Amazon FSx for NetApp ONTAP」「Cloud Volumes Service for Google Cloud Platform」
  - 一般的な NFS/CIFS ファイル共有

- オブジェクトストレージ：「Amazon S3」、S3 互換オブジェクトストレージ
- データベース：「Amazon RDS」「MongoDB」「MySQL」「Oracle DB」「ostgreSQL」「SAP HANA」「Microsoft SQL Server」
- 「Microsoft OneDrive」「Microsoft SharePoint」「Google Drive」

● **日本の PII（個人情報識別情報）への対応：** 以下に示すデータに含まれる日本語の PII の検知と分類に対応

- マイナンバー（行政手続における特定の個人を識別するための個人番号）
- Email アドレス
- IBAN（国際銀行口座番号）
- パスワード
- クレジットカード番号
- IP アドレス

**NetApp Data Discovery Assessment (DDA) 提供開始について**

組織が機密データ保護、アクセス管理、コンプライアンスなど、データガバナンス対応を実現するためには様々な要素を整理、検討しなければなりません。DDA は、Cloud Data Sense を使用してお客様環境のガバナンス状況を可視化した上で、ワークショップ形式で現状を把握し、望ましい環境を構築するための推奨案を提示する無償アセスメントサービスです。本サービスは NetApp プロフェッショナル サービスのコンサルタントが担当します。

● **日本語対応に伴う特別プロモーション（2023 年 4 月 30 日申込み分まで）**

- 15TB までのデータ分析を無償提供
- Cloud Data Sense 利用ライセンスを 30 日間無償提供  
(いずれも総データ容量 250TB 以上のお客様が対象)

**エグゼクティブサマリ**

本サマリーでは、データ発見サービス (DDA) の主要な所見の概要について説明します。本所見は本アセスメントプロセス中で設定された各ユースケース、詳細、目標に基づいて分類されています。各所見はネットワークのベストプラクティスガイドラインに基づいて推奨事項が含まれます。また、IT チームが推奨事項を実施する際の支援を目的としたガイドラインを含む追加詳細の推奨事項についても記載されています。

表 1 - スキャン実行環境に関する主要所見

所見の目標 / 詳細	項目	所見	優先度	推奨
コスト削減	古いデータ	CPFS/SMB 共有上の 34% 以上 (1.7TB) のデータが 5 年以上変更されていない古いデータです。	中	オンプレミス環境で古いデータの物理的シーム確認し、必要に応じて新しい保存ポリシーを作成する。既存の保存ポリシーを更新します。
		37% 以上 (1.85TB) のデータが 5 年以上アクセスされていません。	中	オンプレミス環境で古いデータの物理的シーム確認し、必要に応じて新しい保存ポリシーを作成する。既存の保存ポリシーを更新します。
ビジネスに無関係なデータ	ビジネスに無関係なデータ	約 200GB のビジネス無関係なデータが SMB 共有環境に保管されています。	中	ビジネス関連でないデータの物理的シーム確認し、必要に応じて新しい保存ポリシーを作成する。既存の保存ポリシーを更新します。
		本ビジネス環境以外のデータの 13% は 5 年以上アクセスまたは変更がなされていません。	中	ビジネス関連でないデータの物理的シーム確認し、必要に応じて新しい保存ポリシーを作成する。既存の保存ポリシーを更新します。
重要ファイル	重要ファイル	890K 以上 (80GB) のファイルが重複ファイルとして識別されています。重複のある重要ファイルは、個人情報が含まれており、組織文化に公開されています。	高	重要ファイルがある容量は大きいので検出されませんが、重複のある重要ファイルは、個人情報が含まれており、組織文化に公開されています。デュプレットの削除とゼロダストの承認に沿っての削除は、個人データの重複に一致した可能性が低いです。

**お客様の関連ユースケース：コスト削減**

このセクションでは、コスト削減に関連する主要な所見について説明します。主要な所見は以下を基にしています。

- 古いデータの量
- 重複ファイルの量
- ビジネスに無関係なデータの量

古いデータは、ファイルが変更またはアクセスされた日付によって定義され、両方の日付が関連します。

- Last Modified : ファイルがユーザー/プロセスによって最後に変更された日時
- Last Access : ファイルが最後にアクセスされたが、必ずしもユーザー/プロセスによって変更されていない

Last Modified メタデータと Last Access メタデータの両方を組み合わせて、データの目的での使用されていないかを検証します。図 7 に、最終変更データを高懸念に示します。

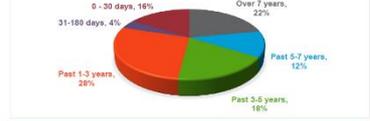


図 7 - Last Modified (最終更新) 環境

図 7 に示すように、データ (1.7TB) の 34% が 5 年以上変更されていないと表示されます。

データ (1.85TB) の 37% 以上が図 8 に示すように、アクセスがファイルから 5 年以上経っていないと表示されます。

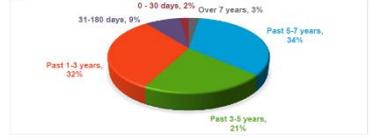


図 8 - Last access (最終アクセス) 環境

**アセスメント成果物の例**

## 参考資料

- [Cloud Data Sense 製品公式ウェブサイト](#)
- [NetApp BlueXP: Cloud Data Sense 機能説明ウェブサイト](#)
- [Blog: Cloud Data Sense Named a Leader in Two GigaOm Reports for Unstructured Data Management](#)
- [Blog: The Data Governance Quartet: Why Compliance, Security, Storage Optimization, and Migration Are All One Problem](#)

本資料に記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

以上

## ネットアップについて

ネットアップはグローバルなクラウド戦略で業界をリードする、Data-Centricなソフトウェア企業です。デジタルトランスフォーメーションが加速する時代において、データを活用してビジネスをリードする企業や組織を支援します。クラウドでの開発、クラウドへの移行、オンプレミスでの独自のクラウドレベルの環境構築など、データセンターからクラウドまでのアプリケーションを最適な状態で実行できるシステム、ソフトウェア、クラウド サービスを提供しています。ネットアップは、多様な環境にわたって機能するソリューションを通じて、企業や組織が独自のデータファブリックを構築し、いつでもどこでも、必要なデータ、サービス、アプリケーションを適切なユーザーに安全に提供できるようにしています。詳細については、[www.netapp.com/ja](http://www.netapp.com/ja) をご覧ください。ネットアップ合同会社はネットアップの日本法人です。

NetApp、NetApp のロゴ、<https://www.netapp.com/company/legal/trademarks/> に記載されているマークは、NetApp, Inc.の商標です。その他の会社名と製品名は、それを所有する各社の商標である場合があります。

本資料に記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。